

# 平成 29 年度(第39 期)事業報告書

## I. 当期の経営概況

平成 29 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、過去最高水準の企業の経常利益とともに、高い水準の賃上げを実現し、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しています。雇用情勢としては、景気の緩やかな回復基調のもと新規求人数は増加傾向であり、失業率は減少傾向となっており、富山県においても、雇用情勢は顕著に改善が進んでいる状況となっています。

しかし、経済成長の根本に少子高齢化という構造的問題を抱え、これに伴う就業労働者数の大幅な減少は経済成長の制約要因となり、社会保障の観点からもマイナスの影響が懸念されています。

この少子高齢化の問題に対し、経済の更なる成長と次世代に対しての豊かな社会を形成するための「働き方改革」が強く求められており、社会制度は大きな転換点を迎えています。

当協会としても、働く人ひとり一人の健康や QOL の向上とこれを支える健康社会の実現のため、職業性疾患の早期発見・早期治療、労働者の健康保持増進の推進のみならず、特定保健指導やメンタルヘルスケア、ミドル～シニア層のがん検診・ドック健診の受診機会の提供と利便性の向上等を通じて、保険者が取り組む「データヘルス計画」への対応や「健康経営」に向けた中小事業場の取組み支援を推進しました。社内環境整備では、職員に向けて人材育成やワーク・ライフ・バランスの充実に努め、経済産業省の健康経営優良法人認定(ホワイト500)を2年連続で取得いたしました。

業績については、経常収益が当期 1,954 百万円となり、前期 1,799 百万円と比較し、差引 154 百万円(前期比 108.6%)の増収となりました。

セグメント別で見ると、巡回健診部門では胸部X線健診のデジタル画像化に伴う精度向上・料金見直しが職域事業場や市町村へ進展したこと等により増収。施設健診部門では主に中小事業場の労働者の利用拡大により増収。健康づくり部門では保険者のデータヘルス計画の本格化による特定保健指導の需要拡大や平成 27 年 12 月から始まったストレスチェック義務化に対して、中小事業場等への事後サービスの浸透を推進した結果、大幅増収(前期比 111.4%、10 百万、前々期比 178.6%、45 百万増収)となっています。設備投資については、検診車両3台の更新に伴い、胸部 X 線車両のデジタル化への切り替えを完了いたしました。

調査研究および普及啓発事業については、健康セミナーが次年度繰り越しになりましたが、富山県委託事業「IoTを活用した運動習慣定着支援モデル事業」の実施において、一部経費を自主負担したことなどから、支出額としては微減となりました。

## II. 調査研究および普及啓発事業(継1事業)

### 1. 調査研究

健診結果データをまとめた 2017 事業年報を、複数年発行(平成 25～27 年度活動報告)とし今年度、

発行しました。研究発表では、検診手法の有効性、生活習慣と健診結果の関連、働く世代の健康診断結果を職種別に比較した疫学的研究を行い、学会発表や広報誌上への掲載等により公開しました。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
事業年報	450 部	—
研究発表	5 件	3 件

## 2. 普及啓発

広報誌発行では、事業場や団体、関係機関向けに年 4 回の配布を実施しました。健康セミナーは、今年度実施しませんでした。他機関・団体の行うキャンペーンへの協力として施設内ポスター掲示や Web での広報、事業所へのパンフレット配布、世界禁煙デーの街頭協力等を行いました。今年度の取り組みとして行った富山県委託事業「IoTを活用した運動習慣定着支援モデル事業」の事業場公募では、協会けんぽとの連携により多くの事業場から参加をいただき、予定数超過事業場に対してウェアブル機器配布の一部を公益会計予算からの支出としました。

富山県 THP 推進協議会事務局として、富山県産業安全衛生大会や全国産業安全衛生大会に参加し、全国 THP 推進協議会表彰では、県内企業に対し優良賞の伝達を行いました。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
広報誌発行	8,200 部	7,610 部
健康セミナー(参加員数)	—	180 人
全国 THP 推進協議会表彰	北陸コカ・コーラボトリング株式会社	富山小林製薬(株)

## III. 予防医療事業(他1事業)

### 1. 巡回健診および施設健診

巡回健診では、職域や地域の検診等の受診率の向上、施設健診では、人間ドック等のより質の高いサービスを目指し、また、事後フォロー向上に努めました。巡回健診は横ばい、施設健診は生活習慣病健診やドック健診の寄与により増加となりました。健診種別で見ると、安衛法による定期健康診断は減少傾向、生活習慣病健診や特殊健診で受診件数が伸長しました。市町村の住民検診で失注があったため、大幅減となりました。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
巡回健診(集団健診)	257,986 件	272,891 件
健康管理センター(施設健診)	29,073 件	27,958 件
高岡総合健診センター(施設健診)	33,423 件	32,865 件
定期健康診断等	184,083 件	185,978 件
雇入時健康診断	2,761 件	2,012 件
特殊健康診断	50,504 件	46,917 件

その他検査等	11,534 件	11,533 件
生活習慣病健診	37,222 件	35,138 件
ドック健診	3,607 件	3,490 件
住民健診	19,070 件	31,191 件
学校健診	11,701 件	16,383 件
精密検査の勧奨	4,362 事業場	4,110 事業場

## 2. がん検診

集団検診等による5大がんの検診受診数状況は、胃がん、子宮がん、乳がんでほぼ前年並み、大腸がん、肺がん検診は増加となりました。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
胃がん検診	35,769 件	35,710 件
子宮がん検診	9,028 件	8,918 件
乳がん検診	12,773 件	12,891 件
大腸がん検診	54,350 件	51,312 件
肺がん検診	157,425 件	140,892 件

## IV. 健康づくり支援事業(他1事業)

### 1. 健康づくり支援

労働安全衛生法や高齢者医療確保法、健康増進法等に基づき、医師や専門スタッフを職場に派遣し、有所見者に対する保健相談や特定保健指導を行いました。その他、運動・栄養スタッフを派遣し、出張教室を行いました。また、協会の健診施設を会場として、高岡では月2回ストレッチ教室・リフレッシュ教室、西二俣では週2回健康運動教室を開催しています。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
運動・栄養・健康教室(訪問)	163 回	204 回
産業保健相談	1,888 人	2,095 人
特定保健指導	1,778 人	1,438 人
電話保健相談	304 件	302 件

### 2. メンタルヘルス

ストレスチェック制度3年目の H29 年度では、教育研修・セミナーおよびカウンセリング実施件数が大幅な伸びとなりました。ストレスチェック結果の活用と職場環境改善について事業場担当者への支援を通じ、浸透を図りました。また、国のストレスチェック助成金制度の活用について普及促進に取り組みました。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
教育研修・セミナー	82 回	65 回
EAP(従業員支援プログラム)サービス	65 社	35 社

ストレスチェック(全衛連方式)	48,189 人	47,081 人
カウンセリング	225 回	156 回

## V. 富山市角川介護予防センター事業(他2事業)

介護保険制度の改正に伴い、国の一律基準による予防サービスが市の事業に移行しました。このため、事業対象者事業がスタートしました。脳活性化教室では大幅増加となりました。

区分	コース	平成 29 年度	平成 28 年度
基本事業	QOL ツアー体験コース	554 人	762 人
	QOL ツアー3ヶ月コース	15,219 人	14,377 人
自主事業	介護予防会員	62,524 人	62,235 人
	メタボ教室	3,182 人	2,840 人
	ロコモ教室	496 人	528 人
	脳活性化教室(ライフキネティック)	936 人	380 人
自主事業 (委託事業)	介護予防教室	1,934 人	1,592 人
	特定保健指導	555 人	542 人

## VI. 理事会・評議員会の開催

### ○理事会

第1回	平成 29 年 5 月	計算書類・事業報告、公益目的事業計画実施報告の承認、評議員会の招集の決定、新センター建設関連の承認
第2回	平成 30 年 3 月	事業計画・収支予算、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認、新センター建設関連の計画

### ○評議員会

第1回	平成 29 年 6 月	計算書類・事業報告、公益目的事業計画実施報告の承認、新センター建設関連の承認
-----	-------------	--

### ■ 附属明細書について

平成 29 年度事業報告書には、「一般財団法人及び一般社団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する附属明細書(事業の内容を補足する重要な事項)が存在しないため、作成しない。